

定期総会オンライン記念講演要旨

講師：山森 亮教授

コロナ危機とベーシックインカム

最近、コロナ禍でベーシックインカムという言葉がよく聞かれるようになった。国内においては、経済学者であり政治家でもあった竹中平蔵氏が既存の生活保護や年金を廃止して、月7万円のベーシックインカムを導入するという提言をした。それがテレビなどの報道で広がり、国会議員がベーシックインカムの提案をするなど話題になっている。

ベーシックインカムとは

はじめに、ベーシックインカムとは、すべての個人が権利として無条件かつ普遍的に一定額のお金を、定期的に受け取ることができるという理念や制度のことを指す。もともとは「みんなが生活に必要なお金を持っている状態」への漠然とした意味から始まった考え方である。

現在ではベーシックインカムの定義は以下のように整理されている。まず、個人単位で給付されること。世帯主に一括して渡すのではなく、世帯規模によって一人当たりの金額を変えることもない。身近な例では昨年、特別定額給付金が支給されたが、これは世帯規模に関係なく1人あたり10万円が配られたという点では個人単位という扱いであるが、原則世帯主に一括で給付された点でベーシックインカムとは異なる。

次に「無条件性」は、稼働能力の有無や支出先の条件（ギャンブルに使つてはいけないなど）を付けないこと。

「普遍性」は、所得や資産の多寡を問わず給付することを指す。日本の場合は2010年から2年間行われていた子ども手当と、昨年の特別定額給付金が普遍的給付に該当する。

ベーシックインカムを導入するメリットは、△現在補足率約2割とされている生活保護基準以下で生活する人々の生活水準を上げることで貧困を減らせること△保険料が支払えないことによる皆保険制度の空洞化の改善△様々な社会保障をベーシックインカムに一本化することで、行政サービスにかかる労働力を削減できること△お金の心配が無くなることで様々な働き方ができることや、精神的ストレスが改善されることなどが挙げられる。

ベーシックインカム理論の起源

歴史的に見ると、最も古いベーシックインカム的な提案は1790年代のイギリスまで遡る。制限選挙による議会で土地の権利はごく一握りの資産家の排他的・独占的な所有権に次々と書き換えられ、その土地で耕作や漁業など

を行い生計を立てていた人たちの糧が失われてしまうということが起きた。それに対して多くの抗議運動が起る中でベーシックインカムに似た考え方があが生れてきた。土地は本来私有されるべきものではなく、コミュニティのものであるという考え方から、「地主が土地を私有しているというなら、それはコミュニティーに借りているのだから地代を払え」という理論である。その賃料により地域のサービスを賄った上で、残りをコミュニティーの成員全員に平等に配布するという提案がなされた。

その次に提案が上るのはヨーロッパ中で労働者階級の人たちが革命を起こし、鎮圧された1848年である。イギリスの例と同様に、大地からの配当が提案された。例えばベルギーのシャルリエの提案は賃金労働の意味を問



オンライン講演を行う山森教授

い直す主張も伴っていた。ごみ収集や煙突掃除など、社会にとってエッセンシャルな仕事をしている人たちは、その仕事を断れば生活できないという飢餓の恐怖によって劣悪な労働条件、労働環境を甘受している状況だった。それを改善するにはベーシックインカムが不可欠であり、ベーシックインカムがあればきちんとした対価を払わずに劣悪な仕事をさせようとする雇用主に「NO」と言える交渉力を労働者に与えることができる、といった内容である。150年前にもこの様なことを言う人たちがいたことに驚く。昨今のコロナ禍でもエッセンシャルワーカーと呼ばれる人たちの多くが社会的に見れば比較的劣悪な環境で働くされている状況を考えると非常に示唆深い。

その後、忘れられてはまた復活するベーシックインカムの要求は、1970年代以降は忘れられることなく続いている。1980年代には若者の長期失業が問題化される中でベーシックインカムの提言がされた。2000年代になると、日本に限らずヨーロッパでも非正規労働者が増え、ベーシックインカムの議論は一挙にメインストリームに。その背景には、社会実験としてカナダやフィンランドでベーシックインカムの給付が開始されたことや、スイスで2016年にベーシックインカムを憲法に書き込むかという国民投票が行われ、賛成20数%で否決されたが、世界中の報道により、ベーシックインカム

の知名度が大きく上がったことなどがある。国連事務総長も国連総会などで好意的に言及している。そうした状況の中で新型コロナ感染拡大が起き、多くの国ではロックダウン、日本では緊急事態宣言による外出自粛要請があり、脚光を浴びたという状況にある。

世界における導入状況とその理由

では、実際にベーシックインカムが導入されている国はあるのか。金額の話を度外視すれば、アメリカ合衆国のアラスカ州では、石油産業による利潤を全住民に平等に定期的に分配する仕組みがある。日本円に直すと、多い年で年間20数万円、少ない年で2-3万円となる。これは部分ベーシックインカムであることから、完全ベーシックインカムを実現している国は知る限り無いということになる。

導入されていない理由は2つあり、1つは「財源」。どのくらいの金額なら完全ベーシックインカムかという

のは諸説あるが、単純に月15-30万円支給された場合と、医療・福祉・教育・住宅・介護・保育にかかる費用が無料の社会で月10万円支給された場合など様々なパターンが考えられ、満額については周りの環境により変わる。フィンランドの実験では、日本円で約7万円が給付されたが、フィンランド政府はこれは部分ベーシックインカムであると位置づけ、満額なら最低でも15-16万円を考えていると発言していた。日本の場合、今の劣悪な社会給付の状況なら、もしかしたら月30万円でも足りないかもしれない。ただ、日本のベーシックインカムの研究者の中では月10万円という数字が独り歩きしていて、仮に満額が10万円だった場合に、日本社会に住む全員に給付するためには140-150兆円の予算が必要になる。今は歳出が100兆円ほどであるから、ベーシックインカムだけでも今の歳出額の1.5倍に膨れ上がる。

導入するための構造改革

ならば導入は不可能かというと、そうではない。私達の所得税は累進課税制で、現在は最高税率45%くらいだが、1980年代の最高70%くらいまで戻せば、月6万円の支給が可能だという試算が出されている。また、税金で賄う前提ではなく、イギリスの例のように地代を支払わせると、企業の利潤や新規株式の一定割合を社会の構成員全員に渡すなどの方法も考え得る。あくまでもベーシックインカム単

体をどの財源で賄うかという話ではなく、それを含む全体の歳出構造をどうファイナンスするかということを考えなければならない。

導入されない2つ目の理由は、私達の心理の問題である。「働くもの食うべからず」という価値観は私達に血肉化しており、ベーシックインカムはそうした価値観に一見反するような性質を持っているからである。導入について質問すれば、「すべての人に無条件にお金を配るのなら、働く人がいなくなるんじゃないか」「怠ける人が出てきて社会が回らなくなるんじゃないか」という反応が返ってくる。ただし、同じ人に「もしベーシックインカムが実現したらあなたはどうしますか」と尋ねると、自分の夢を語りだす人が多い。つまり長い道のりだとは思うが、多くの人がベーシックインカムを望む社会になれば実現は可能なのだろう。

国内のベーシックインカム理論の動き

10年ほど前、国内でも「控除から手当へ」という議論があった。実現はしなかったが、現在の税控除の仕組みは高所得者ほど有利になっているため、扶養控除を手当のようなものに一本化していくというのは、ベーシックインカムの理念を反映したものだと思う。今年になって、高所得者への児童手当の給付廃止が決まったが、そんな中途半端なことをするくらいなら、すべての人が普遍的にもらえるような手当を作つて控除を無くしていく方がよほど合理的な制度設計である。

現在の基礎年金額は、生活保護の生活扶助の8万円にも満たない。もしベーシックインカムの理念を活かすのであれば、生活保護を上回る額が65歳以上の全員に普遍的に保障されるべきである。また、生活保護基準以下で生活する人は現在約1000万人いる中で、実際の生活保護受給者は200万人あまりに留まる。「貧困は自己責任」「自助が大事」という声も聞くが、そういう人はもしかしたら自分が生まれた環境によって現在の地位にいることに気付いていないかもしれない。貧困を脱したいと頑張って何とか自身を保っているような人たちが「私達にも生きる権利があるはずだ」と気付いてしまう。それに気付いてもらえない人たちの声を無視してしまうではなく、一人一人と向き合っていくことで先に進むのではないか。

文責：長野県保険医協会 機関紙編集部